

2004年4月27日

## プレ drupa2004 (第1報)

拡大 EU とこれからの印刷界

国際印刷大学校学長

工学博士 木下堯博

### 1、はじめに

drupa90 では学生 6 名、教員 (印刷教育研究会正会員 2 名) 及び著者と総勢 9 名で参加し、ダルムシュタット工科大学、ケルン専門大学での討論、TAGA 国際会議の参加、Lubbe 印刷会社、ハイデルベルグ印刷機械株の見学、ゲーテンベルグ博物館などを視察した。ベルリンの壁の崩壊は東西融合の第一歩である。1964 年に留学していた時にベルリンの政府印刷局を訪問した際、ベルリン封鎖などの厳しさを思い出した。

drupa95 はオランダのライデン大学、アーヘン市の国際新聞博物館などを訪問した。この時からホテルは S8 又は S10 でデュセルドルフ中央駅から 2 目の Gerresheim 駅から市電に乗り換え Gericus にある Hotel Quadenhof に定宿にしている。周辺は公園と森に囲まれ静かなたたずまいで、近くにあるマルガリータ教会は優しい鐘の音を響かせ、パイプオルガンで有名である。

drupa2000 ではデュセルドルフを拠点にして南東部のマインツ、ハイデルベルグ、ハノーバー、ベルリン、ポツダム、ライプツヒ、ポーランドを視察して来た。(1)

これらのまとめは「drupa2000 と世界の印刷事情」と題し報告した。

前回は西部のフランス、ベルギーへの視察が出来なかったため、今回の drupa2004 ではリヨン印刷博物館、パリ国立図書館、OECD 本部、ボン科学博物館、ハイデルベルグ・プリントメディアアカデミー、EU 本部などを訪問する計画を立てた。

リヨン博物館の Alan Marshall 博士は 1997 年開催された古印刷画像保存のためのユネスコ会議(2)で出会い、彼は“New Approaches to the Study of 20th-Century Typographical Production”を発表し、翌年の Gutenberg-Jahr Buch 1998 (3)にフルペーパーを掲載した。

1997 年から 7 年ぶりの再会となり、古印刷資料のデータベース構築に関し討論を行う予定である。

また、拡大 EU (European Union) は 2004 年 5 月 1 日より新しく加盟する 10 ヶ国 (チェコ、エストニア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、スロベニア、スロバキア) により、25 ヶ国 (EU 25) となる。

この EU 25 によりアメリカ・日本及び非 EU 諸国にとってどのようになっていくか歴史的な大きな課題である。

2000年以降、世界のGDPは31.1兆ドル(2001年)、32.3兆ドル(2002年)と拡大を遂げている。人口も61億人(2001年)、62億人(2002年)と増大しているが、これらは主として発展途上国が大きな要因になっている。

アメリカでの印刷・出版額はGDP比1.31(1987)から0.99(2001)へ減少している。つまり印刷産業が世界のGDPや各国のGDPの1%から減少傾向にあり、これらを回復するための実現可能なVision構築が必要となろう。

drupa2004はCIP-4・JDFとInnovation(改革)という課題のもとで各社が対応している。ドイツ印刷産業も印刷プロセス、画像メディア、ソフトなどに改革のテーマに掲げている。

本報告ではdrupa2000の続報として拡大されたEUの影響、印刷文化への貢献、プレdrupa2004を中心に世界の印刷産業について第1報として概要をまとめた。

## 2、スケジュール

drupa2004ではパリとデュセルドルフの2箇所に拠点を置きユーレルパスで移動する。ドイツではボンにある科学博物館は石版(平版)の発明者であるAlois Senefelderの資料があり、グーテンベルグ博物館では印刷史の資料が豊富な図書館、ハイデルベルグPMAなどの視察、フランスではリヨン博物館、ギメ美術館、フランス国立図書館、OECD本部、ベルギーではEU本部などでICEとTGVの列車で移動予定である。

1992年パリTPG展に参加の際、チューリッヒからミラノ、ジェノバ、モナコ、ニースに移動し、マルセイユからTGVでパリ入りした時は車内騒音とゆれが激しかったのを記憶しているが2004年4月1日から運行開始した韓国の新幹線(KTX)はTGVの技術が採用されている。

今回は福岡 インチョン パリーと空路で入国し、パリリヨン駅の近くにあるメルクールリヨンホテルに投宿予定で、パリリヨン駅からTGVでリヨンに出ける。

デュセルドルフへはパリ北駅からブラッセル ケルンを経て会場に5月9日に到着予定である。

ホテルは長年の定宿であるQuaden Hofに投宿する。

前回のdrupa2000では1DM=65円程度であったが、今回の為替レートは1Euro=130円は1998年の通貨統合で決定された1Euro=1.95DM=6.6Frから算出するとほぼ妥当性がある。しかしEuro/\$とEuro/Enの関係で今日の為替相場をみるとドルに対しEuroが2003年9月から高く推移している。円に対するEuroは2004年4月から127円とやや低い。5月に入りEU25になり相場の動きが大きくなると思われる。drupa2000で余ったDM(ドイツマルク)は強制的にEuroに変換された。

IPEX2002ではイギリスがEuroの通貨統合に加盟していないためポンドで決済して来た。今後はEU加盟国がすべてEuroを用いるようになると決済が一元化され換金の手間と手数料が無くなり、貿易などの促進が期待される。

### 3、拡大EUの影響

2004年5月1日EU15ヶ国（ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、デンマーク、アイルランド、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、オーストリア、フィンランド、スウェーデン）に新しく10ヶ国が加盟し、EU25ヶ国となる。

トルコは2004年12月、ブルガリヤとルーマニアは2007年の加入に向け準備されている。この加盟には民主国家、市場経済、経済通貨同盟の諸条件が満たされていなければならない。EU15からEU25への拡大は資本、人、物、サービスの自由な移動が可能となり、ビジネスに関しては単一ルールが適用される地域が拡大し、日本の企業にとって新しいビジネスチャンスが生まれる。

人口は3億8千万人から4億5千万人になり、15才から64才までの労働人口は66%から67%へ増大し、GDPは7.9兆ドルから8.3兆ドルに拡大する。

今回のEU拡大により経済成長と雇用創出、更に文化的多様性の促進、他民族への理解度の向上など多くのメリットがある。

日本が国際的に優位としている自動車、PDP・液晶TV、DVD、携帯電話、IT関連などの輸出に有利に展開していかだあろう。

しかし、新加盟国からの労働力の自由移動がはげしくなり、特にドイツ、オーストリアへの流入が問題となる。

ドイツの場合、現在の生産労働人口は約4千万人（人口8千2百万人）で移民及び労働移動の受入れをゼロにすると2040年には生産労働人口は2千4百万人に減少する。仮に年間40万人を受け入れると2040年で約4千百万人を維持することが出来る。ドイツは日本と同じように高失業率、出生率の低下、高齢化などから労働力の確保を如何にするかが大きな問題でもある。更に、これまでのドイツの産業を支えてきたマイスタ 制度を見直しが迫られている。ITのグローバリゼーションによる個人創業が増加し、マイスターの資格無しでも可能なようにまた、創業補助金などの制度を確立して来た。印刷分野のマイスターとして活版印刷、シルクスクリーン、フレキソ、広告、写真撮影などの53業種が廃止される。マイスター制度を残す分野は大工、ベーカー、自動車修理など41業種で大幅に縮小した。

ドイツの大学は355校あるが総合大学は91校で既存の大学からエリート大学を作り日本と同じように集中的に補助金を出して行く方向で議論されている。

アメリカのハーバード大学やスタンホード大学に比較すると大学のランクがハイデルベルグ大学を除き低迷している。社会民主党（SPD）はワイマールイノベーション綱領で大学の質の向上、研究の自由の確保、研究者の研究条件の改善、イノベーションのための連帯（公的助成の拡大）などを2004年1月に採択した。

ドイツとフランス及びイギリスが協力して構築したEUは中・東欧諸国を包括したもので地域的には南北ではバルト海から地中海、東西では黒海から大西洋までの各国が

参加し一つの政治・経済圏をまとめ戦争のない平和で安定した地域とするもので歴史的  
一大事業である。日本にとっても自由貿易の障壁がなく、約5億人の消費者をターゲッ  
トとし、マーケティング活動が活発になり、大きな利益をもたらすであろう。

#### 4、世界の印刷事情

アメリカのGDPは現在でも右肩上がりです上昇している。

1987年(4兆7423億ドル)から2001年(10兆822億ドル)までのGDPは年平均  
3.6~8.7%の伸びがあり世界の景気拡大への貢献が大きい。

しかし、先進各国の状況の傾向として製造業の衰退とサービス業の繁栄は図1により  
明白である。アメリカにおける製造業は1997年ごろより横バイであるがサービス業は  
伸びが著しい。製造業の中で印刷・出版産業と自動車産業を比較すると、印刷産業は  
GDP比で1.31から0.9%に減少続けている。一方、自動車産業は1989年から1991年  
まで落ち込みがあったがその比は1.1から1.3%まで上昇している。

EU15ヶ国の印刷出荷額は1995年から2000年までの1年間の伸び率は

1位オランダ6.9%、2位ルクセンブルグ5.9%、3位スペイン5.4%、4位ドイツ5.2%、  
5位オーストリア4%、6位イギリス3.9%、7位イタリア3.8%、8位フィンランド3.3%、  
9位デンマーク3.2%、10位ベルギー2.9%、11位フランス3.2%、アイルランドは  
1995年から1999年まで11.6%、ポルトガルとギリシャはデータがなかった。

アイルランドはEU加盟中、模範的運営を行った。EU15ヶ国を第1位のオランダか  
ら11位のフランスまでの伸び率の平均は4.23%となった。

一方、新加盟のEU10ヶ国の印刷出荷額は1位ポーランド11.1%、2位チェコ5.9%、  
3位ハンガリー5.8%、4位スロバキア4.9%となり、平均年伸び率は6.94%とEU15に  
比較して高率であった。他6ヶ国は現在のところデータ入手されなかった。

日本の場合は1995年から2000年までの平均伸び率は0.07%と低迷している。  
これは印刷需要の減少、過当受注競争、デジタル化、電子商取引(EC)、CRMなどが  
要因と思われる。今後4年間で約40%の印刷価額が減少するとのアメリカからの報告  
もある。このような世界的状況のなかで印刷産業が対応可能な第1歩は、フルデジタル  
化であろう。これらはdrupa2004で充分確認可能である。

第2にECの導入でGtoBは平成16年度から各都道府県、市町区部で開始されている。  
印刷物発注に際し、物品購入か製造請負であるか各団体に議論されてきたが、東京都で  
は東京グラフィックサービス工業会の東京都への予算要望に対する回答では一部高価な  
上製本を除き、物品購入としているとのことであった。地方自治法上印刷物の発注の解  
釈は異なっている。秋田県では印刷を製造請負と解釈しているとのことであった。

第3はCRMやSCMなどの導入により企業内の全体最適化への導入であろう。これら  
を早期に立ち上げ企業運営をする必要があり、目標としてdrupa2008や全印工連の  
2008計画までの課題として対応すべきであろう。文献・図表はこの第1報では省略し  
た。

(続く)